



2021年2月5日

各 位

会 社 名 応用技術株式会社
 代表者名 代表取締役社長 船 橋 俊 郎
 (コード：4356、東証JASDAQ)
 問合せ先 執行役員管理部長 浅野 伸 浩
 TEL. 06-6373-0440(代表)

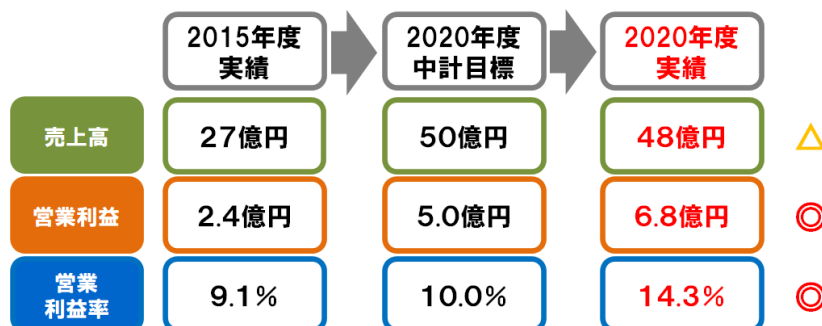
新中期経営計画「OGI Challenge2023」の策定に関するお知らせ

当社は、2021年度からの3か年の中期経営計画「OGI Challenge2023」を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

■前中期経営計画「OGI Vision2020」の総括

当社は、2020年度を最終年度とする5か年の中期経営計画「OGI Vision2020」を掲げ、BIM事業のトップランナーをめざし、実現するなど、着実に事業構造改革を進めてまいりました結果、数値目標につきましては、計画していたM&Aが成就せず売上高は目標未達となったものの、建設分野向けソリューションの強化をはじめとした取り組みにより、営業利益は目標値を大幅に上回るなど、業績を大きく伸ばさせてまいりました。



■策定の背景

経営を取り巻く外部環境としては、新型コロナウイルス感染症の拡大等により不透明な状況にあるものの、その反面、多くの企業に向けたDXの拡大と浸透、脱炭素社会の実現、スマートシティ等の新たなまちづくりの普及、リアルタイムな防災・減災など、当社にとって多様な「機会」が拡大しております。

こうした状況を踏まえ、イノベーションを起こし続ける事業基盤をより強固なものとし、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現すべく、新中期経営計画「OGI Challenge2023」を策定いたしました。

■新中期経営計画「OGI Challenge2023」の概要（2021年度～2023年度）

・基本方針



・数値目標

	2020年度 実績	2021年度 計画	2023年度 目標
売上高	48億円	50～55億円	65～70億円
営業利益	6.8億円	5.0～5.5億円	6.5～7.0億円
営業利益率	14.3%	10.0%	10.0%

社会環境の大きな変化を当社の成長機会にするため、以下の重点施策に対して、毎年、売上高の5～6%相当額の戦略的支出を行い、さらなる飛躍に向けた事業基盤の強化を図ります。

・重点施策

- ・まちづくりコンサルのトップランナーをめざした取り組み
- ・再生可能エネルギーの普及に向けた技術サービスの提供
- ・脱炭素社会に向けた技術サービスの提供
- ・BooT.oneのデファクト・スタンダード化に向けた取り組み
- ・既存ソリューションやサービスの機能強化
- ・人員体制の強化・拡充

■長期的な企業価値の拡大に関する考え方

本中期経営計画「OGI Challenge2023」後は、売上高年平均成長率 13%を維持しつつ、営業利益率を 15%に引き上げ、さらなる成長をめざしてまいります。

当社は、企業価値の継続的な拡大と安定配当を基本に据えながら、「成長に必要な戦略的支出」と「財務の安定性」のバランスを考慮しつつ、長期的には配当性向 30%をめざしてまいります。

以 上

新中期経営計画 OGI Challenge2023 (2021年～2023年)

(東証JASDAQ : 4356)





Carbon Neutral

2050年の温室効果ガス排出ゼロに向けて
社会や企業は本格的に動き始める

移動の脱炭素化（2035年 純ガソリン車の販売禁止→EVの拡大）

省部品点数（部品の見直し）、部品の軽量化 → 自動車系企業の投資拡大

非住宅、住宅の脱炭素化（ZEB、ZEHの拡大）

グリーンで災害に強いまちづくり（SuperCity, SmartCityの拡大）

防災/減災、交通渋滞のないまちづくり、Greenエネルギー（大規模太陽光発電、洋上風力発電、汚泥バイオマス発電、地熱発電・・・）、ローカル5G・・・

OIG Challenge2023 基本方針

建設・土木事業



BooT.oneの
業界標準化と
中国・ASEAN展開。
まちづくり事業の
BIM/CIM活用

ものづくり事業



製造業の顧客接点
ソリューション拡大。
toDMGサービス
による軽量化コンサル
と部品設計Bpaas

防災・減災事業



デジタルツインの活用
IoT、BigDataを
活用したリアルタイム
減災プラットフォーム
事業の展開

環境解析 まちづくり事業



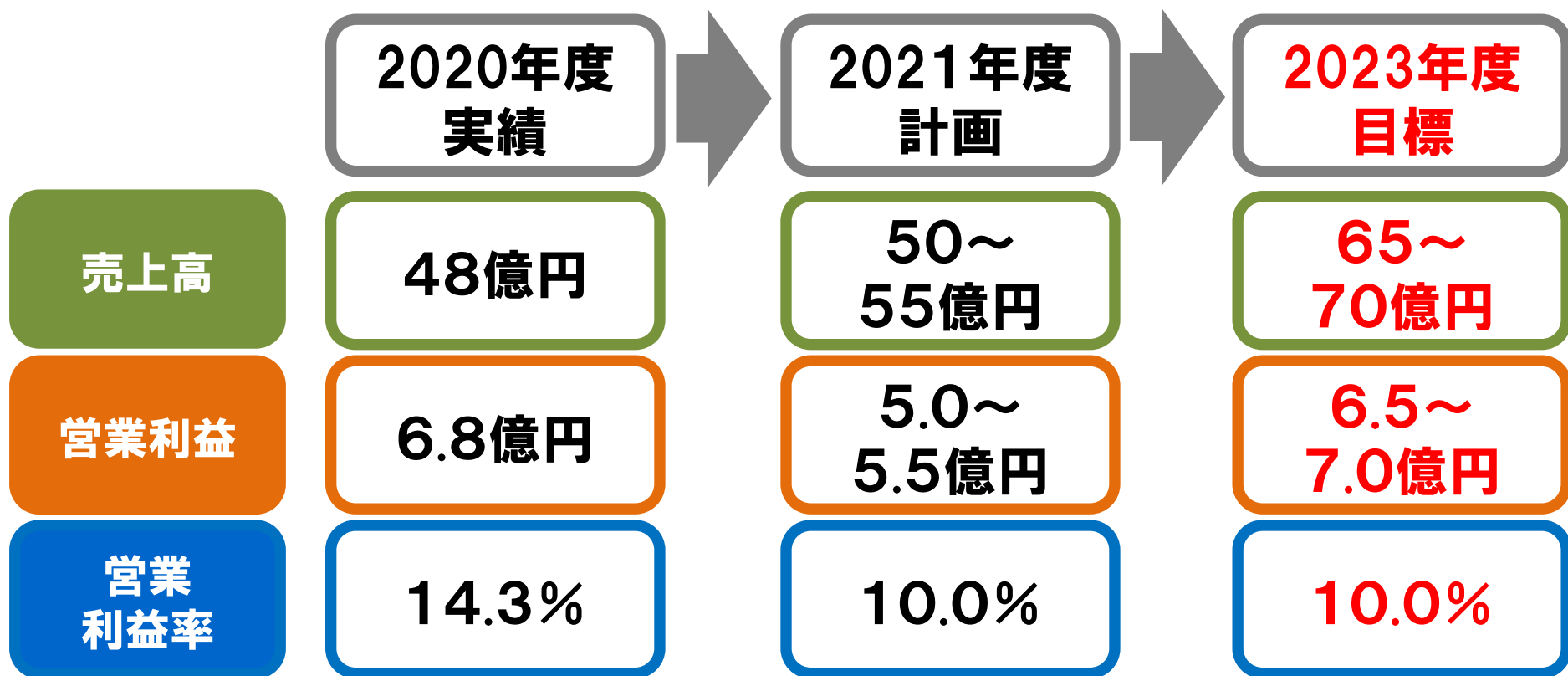
シミュレーション等を
元にしたまちづくりコン
サルと発注者支援。
Greenエネルギーの
普及拡大支援

まちづくり(SmartCity)、デジタルマニュファクチャリング、5G、エネルギー

Digital Twin, IoT+AI, GD, BigData, Simulation

OGI Challenge2023のビジョンと計数目標

次期中期経営計画「OGI Challenge2023」では、社会環境の大きな変化を当社の成長機会にするため、次ページ以降の重点施策に対して、毎年、売上高の5～6%相当額の戦略的支出を行い、さらなる飛躍に向けた事業基盤の強化を図ります。



OGI Challenge2023の重点施策

まちづくりコンサルのトップランナーをめざした取り組み

新たなまちづくり(SuperCity, SmartCity)で必要とされるデジタルツイン・プラットフォームを、今まで培ってきたBIM/CIM、ジェネレーティブデザイン、IoT、AIで実現する。また、まちづくりの構想段階からプロジェクト、データモデル、プラットフォーム、運用計画などの発注者支援コンサル事業を立ち上げる（toBIMサービスの拡張）。

再生可能エネルギーの普及に向けた技術サービスの提供

再生可能エネルギー（洋上風力発電、大規模太陽光発電、バイオマス発電、地熱発電等）の普及に伴う各種シミュレーションや環境影響評価などの技術サービス化を行う。

脱炭素社会に向けた技術サービスの提供

移動の脱炭素化（EV, FCV等）の実現に重要な部品構成の見直しや部品の軽量化プロセスに対して、ジェネレーティブデザイン技術を活用したデジタルマニュファクチャリング（BpaaS事業）で自動車産業に貢献し、事業を拡大させる（toDMGサービスの拡大）。

OIG Challenge2023の重点施策

BooT.oneのデファクト・スタンダード化に向けた取り組み

BIMの設計標準ツールである「BooT.one」の国内での導入拡大を行う。また、BooT.oneで利用する設備データ（衛生、空調、照明、機械 等）を起点とするSCMへの連携を事業化する。

既存ソリューションやサービスの機能強化

3D空間ソリューション(Web Layout Planner)、仮設計画SaaS、建設設計の企画段階で利用するConnecT.one、製造業の営業接点効率化ソリューション(EasyConfigurator)の機能強化を行い、更なる競争力確保を目指す。

人員体制の強化・拡充

積極的な多国籍人材の採用、海外のスタートアップ企業との人材交流、東京・大阪での採用強化に加え、札幌の採用拡大と福岡オフィスの開設。

長期的な企業価値の拡大

当社は企業価値の拡大を重視しており、本中期経営計画「OGI Challenge2023」後は、売上高年平均成長率13%を維持しつつ、営業利益率を15%に引き上げ、さらなる成長をめざしてまいります。

当社は企業価値の継続的な拡大と安定配当を基本に据えながら、「成長に必要な戦略的支出」と「財務の安定性」のバランスを考慮しつつ、長期的には配当性向30%をめざしてまいります。